

# 国立大学法人福岡教育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

福岡教育大学は、教育に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、これからの学校教育を率先して導くことができる有為な教員の養成と現職教員の継続学習の充実に加えて、多様な生涯学習機会を創出できる人材の養成に取り組むことを目的とし教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、全教員を対象に教員活動評価を試行実施するなど、課題に取り組んでいることは評価できる。なお、人事評価基準を整備するまで至っていないことから、早急な取組が求められる。

この他、業務運営については、再編した大学運営組織の活動状況を点検して改善すべき課題・問題点等を整理し、また、組織運営について、会議の効率化などの実行と検証と改善に結びつけた取組が行われている。

財務内容については、教員及び事務職員で構成する教育・研究推進室を設置し、外部資金獲得につなげるための研究プロジェクトを学内公募し、新たに 6 件のプロジェクトを実施している。また、科学研究費補助金獲得のための申請率向上策として、手引書を全教員に配布するほか、科学研究費補助金等採択経験者からの報告や記入上のアドバイス等に関する説明会が実施されており、今後の成果が期待される。

教育研究の質の向上については、教員相互授業参観システムについて、教育実践総合センターで試行しており、試行の結果に基づき、全学授業公開や講座内授業検討会の実施を検討しているが、システムの構築に向けた一層の努力が期待される。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究環境の整備等を目的に「福岡教育大学教育振興基金」を設立し、学生課外活動支援のために老朽化した課外活動施設の増改築が行われている。

再編した大学運営組織の活動状況を点検して改善すべき課題・問題点等を整理し、平成 19 年度から会議の効率化（開催日時の固定化、時間の短縮化等）を図るなど、組織運営の質的向上について実行と検証と改善を結びつけた取組が行われている。

教育組織である「教室」を廃止し、研究組織である「講座」に統合することにより、柔軟かつ機動性のある教育研究組織としている。

学長裁量経費による経費（運営企画経費）を前年度の2倍に増額するなど学長のリーダーシップの強化を通じた法人の経営戦略の確立を図る取組が行われている。

経営協議会学外委員からの意見を受け、教職大学院設置準備委員会が設置されている。また、福岡市、北九州市の教育委員会からも委員として参画を得ており、教育委員会と連携して教職大学院設置に向けた準備が進められている。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 教員評価システムの構築について、全教員を対象に教員活動評価を実施している。
- ・ 内部監査体制の見直しについて「国立大学法人福岡教育大学内部監査要項」を改正し、学長の下に監査室を新たに設置し、監査対象からの独立性・実効性を確保している。

など指摘に対する取組が行われている。

平成18年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

#### 【法人による自己評定と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【7i】「平成17年度までの調査検討結果に基づいて、教員の採用・昇任に際して、4項目（教育活動、研究活動、社会貢献活動、大学運営への貢献）を適切に評価する人事評価基準を整備する」（実績報告書11頁）については、人事評価基準（素案）の作成はされたが、整備するまで至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載18事項中17事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況を総合的に勘案したことによる。

#### （2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経費の節減が可能な項目をリストアップ・検討し、空気調和設備の電力料金削減のためエネルギー総合管理システムの導入、定期刊行物の購入部数の見直し及び自動車維持費の削減等の取組を実施している。

教員及び事務職員で構成する教育・研究推進室を設置し、外部資金獲得につなげるための研究プロジェクトを学内公募し、新たに6件のプロジェクトを実施している。

その他、科学研究費補助金獲得のための申請率向上策として、手引書を全教員に配布するほか、科学研究費補助金等採択経験者からの報告や記入上のアドバイス等に関する説明会が行われており、今後の成果が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の個人評価に関して、「教育領域」「研究領域」「社会貢献領域」及び「学内運営領域」からなる「教員活動評価基準」を策定し試行実施している。

広報誌や大学行事でのアンケート及びウェブサイトの意見受付窓口を通じて、学生・保護者・地域・教育機関等の関係者が大学に求める情報・要望を収集し、広報誌及びウェブサイトのコンテンツに反映している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

予算・財務・施設整備室において、共有スペースの確保、施設の整備・稼働状況、耐震等の調査を行うとともに、老朽化施設の改修計画、バリアフリー、キャンパスアメニティの改善計画等について取り組んでいる。

学生向け防犯マニュアルの作成・配布、全学的な危機管理マニュアルの見直し整備、薬品管理マニュアルの作成等、安全管理上の取組に関して継続的な見直しを行い、体

制の整備に努めている。

災害対策要綱及び災害対策マニュアルを周知し、防災に関する総合訓練（通報、避難、消火活動、物品の搬出等）が行われた。

安全衛生研修会、救命研修会、産業医による心身の健康相談及び管理職に対するメンタルヘルス研修会等、職員の健康管理にも意識的に取り組んでいる。

薬品管理等に関する全学的なマニュアルが整備されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

「障害のある学生の支援懇談会」等を組織し、障害のある学生のニーズに応じた支援の充実が行われている。このノウハウを活かし、独立行政法人日本学生支援機構が開始した「障害学生修学支援ネットワーク」の拠点校として、該当地域ブロックの大学等から障害学生受け入れの際の相談に応じる体制が整備されている。

大学及び各講座、専攻、センターの「研究目標」を学内に掲示することにより目標を共有し、講座間等における研究連携や共同研究の促進を図るとともに、「具体的研究目標」を達成し、研究活動を活性化させるため、学校教育が抱える諸問題や地域社会の現代的諸課題に関する研究や教科教育と教科専門あるいは教育内容と教育方法とを関連付けた研究等をプロジェクトとして推進する体制が整備されている。

教員が行った研究活動の成果について、大学情報データベースを構築し、一般的事項、研究、教育等全 48 項目について、平成 19 年度から公表することとしている。

平成 17 年度採択の 5 件のプロジェクトについて、研究成果を学術誌等へ公表するとともに、教員養成に関する諸課題を研究するプロジェクトとして、平成 18 年度に 6 件の研究プロジェクトを実施し、計 300 万円のプロジェクト経費を配分するなど、戦略に基づいた資源配分が行われている。

教員の資質、能力、教育研究成果等を、大学情報データベースを活用して収集し、人材バンク事業への活用及びウェブサイトへの掲載等を行い、「公開講座」、「出前授業」、「教育相談」を充実させつつある。なお、平成 18 年度には、24 の「公開講座」及び延べ 353 件の「出前授業」や「教育相談」等の活動を行うなど、社会に対する知的貢献に取り組んでいる。

附属図書館においては、研究成果の公表に関して、「福岡教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、紀要に掲載された論文を学内外に公開することとしている。

教育実習については、既に平成 11 年度のカリキュラム改革により、4 年間にわたる継続的・体系的な実習制度が整備されている。教育実習の一層の充実を図るため検討（実習時期・サポート体制等）を行い、平成 20 年度から実施することとしている。

各附属学校園との共同研究の過程や、附属学校園の独自の教育研究活動において得られたカリキュラムや教材開発の事例を集積・作成し、それらを研究発表会や公立校、教科等研究会等への派遣指導等の場面で紹介している。これらの取組を通して公立学校等からの照会に応じる体制の整備・充実が行われている。

教員養成に関する諸課題について研究するため、附属学校園と大学が連携した初等教育研究部、中等教育研究部、幼児教育研究部及び障害児教育研究部の委員が中心となり、9つのプロジェクト研究を推進し、その結果を報告書として発行している。

教員相互授業参観システムを試行し、全学授業公開や講座内授業検討会の実施を検討している。システムの構築に向けた一層の努力が期待される。